

平成18年 3月期 決算短信(連結)

平成18年 5月 9日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 春田 薫

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 管理本部長

氏名 上野 敬三

TEL (045) 439-1504

決算取締役会開催日 平成18年 5月 9日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績(平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	79,743	9.0	9,537	5.1	9,581	7.0
17年 3月期	73,140	10.7	9,074	71.3	8,956	77.0

[Information](#)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 3月期	5,915	15.8	72.89	72.76	7.8	9.3	12.0
17年 3月期	5,108	80.1	62.95	62.95	7.2	9.3	12.2

(注) 1. 持分法投資損益 18年 3月期 - 百万円 17年 3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 3月期 79,928,640株 17年 3月期 79,722,074株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	105,262	78,732	74.8	981.92
17年 3月期	100,745	73,044	72.5	915.37

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 3月期 80,090,673株 17年 3月期 79,699,082株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	6,048	4,279	2,133	34,402
17年 3月期	10,040	1,254	1,436	34,900

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年 3月期の連結業績予想(平成18年 4月 1日 ~ 平成19年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	41,500	5,000	3,000
通期	84,000	10,000	6,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円92銭

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料の10頁~11頁をご参照ください。

(2) 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来、「人と時間」「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度に置き、販売・製造・開発部門をはじめ、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。

この基本方針のもと、顧客ニーズに適合した「人と時間」「人と環境」に関連する、さまざまな製品やシステム、サービス、ソリューションなどの提供を通じ、企業を支える「顧客、社員、株主、取引先、地域社会」の全ての人々に信頼・評価される企業をめざして事業活動を続けております。

また、当社およびグループ各社は、経営革新を推進し、強固な収益体質と業績の持続的成長により、企業価値の最大化をめざしています。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する配当政策は最重要課題のひとつとして位置づけ、利益還元策として、普通配当年間 22 円（中間 11 円、期末 11 円）を安定的に継続実施し、さらに業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株式取得を行うことを基本としております。

当期より、配当につきましては、連結での配当性向 35%以上を基準に決定するものに変更いたしました。また、中期的には株主資本配当率 2.5%以上を目標に努めてまいりたいと存じます。

この方針のもと、当期の期末配当金は、中間配当金と同額の 13 円とさせていただき予定でおります。この結果、年間配当金は前期と比べ 4 円増配の 1 株当たり 26 円、連結での配当性向は 35.2%となります。

内部留保金につきましては、既存事業の領域拡大・強化、成長事業分野への戦略的投資および研究開発活動のほか、コスト削減、品質向上のための生産設備合理化など、経営体質強化のために有効投資してまいりたいと存じます。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引下げが株式市場での流動性を高め、個人投資家層の拡大を図る有効な施策の一つであると考えております。これに基づき、より多くの投資家の投資しやすい環境を整えるため、平成 17 年 10 月 3 日に 1 単元の株式数を 1,000 株より 100 株に引下げいたしました。

4. 中長期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社およびグループ各社は、アマノグループ 4 つの不变の戦略を継続しながら、時代の変化に対応し、変り続けることを伝統としています。

- (1) TIME & ECOLOGYの事業領域重視 / 本業強化
- (2) 得意な事業領域におけるニッチトップ
- (3) 不断のリストラ
- (4) キャッシュ・フローをベースとした経営

この4つの基本戦略をもとに、当社は2005年4月から3ヵ年の第3次中期経営計画をスタートさせました。

初年度の当期の業績は、2年目の計画を上回る結果となりましたので、中期経営計画2年目(2007年3月期)および3年目(2008年3月期)の計画を見直いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(金額：百万円)

	2006年3月期 実績		2007年3月期 計画		2008年3月期 計画	
	金額	前年比%	金額	前年比%	金額	前年比%
売上高	79,743	9.0	84,000	5.3	90,000	7.1
営業利益	9,537	5.1	10,100	5.9	11,600	14.9
営業利益率	12.0%		12.0%		12.9%	
経常利益	9,581	7.0	10,000	4.4	11,800	18.0
当期純利益	5,915	15.8	6,000	1.4	7,100	18.3

本計画の最終年度2008年3月期に、連結業績で以下の経営指標の実現をめざします。

- (1) 連結売上高営業利益率 13%以上
- (2) ROE 8.5%
- (3) 1株当たり利益 88円以上

5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績および財政状態

1. 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油高騰の影響が心配されたものの、年間を通して景気が拡大し、企業収益の改善、活発な設備投資、堅調な消費動向などにより好調に推移しました。

このような経営環境下において当社は、平成17年4月からスタートした第3次中期経営計画に基づき、「収益体質強化 & 持続的成長」に向けグループ各社一丸となって、営業力強化と固定費削減、原価低減、生産性向上など、コスト競争力強化に取り組んでまいりました。

当期の業績は、売上高 797 億 43 百万円（前年同期比 9.0%増）、営業利益 95 億 37 百万円（同 5.1%増）、経常利益 95 億 81 百万円（同 7.0%増）となりました。特別利益に固定資産売却益 3 億 32 百万円を含め 4 億 22 百万円を計上し、特別損失には、工場移転費用 2 億 12 百万円を含め 3 億 2 百万円を計上しました。その結果、当期純利益は 59 億 15 百万円（同 15.8%増）となり、増収・増益を確保することができました。

なお、特別利益の固定資産売却益には、米国連結子会社の工場統合による、アナハイム工場の土地・建物の売却益を含んでおります。また、特別損失の工場移転費用は、同工場のオハイオ工場への移転に係る費用であります。

部門別の概況は、以下のとおりであります。

部門別販売の状況

（単位：百万円）

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 4 月～ 平成 18 年 3 月)		前連結会計年度 (平成 16 年 4 月～ 平成 17 年 3 月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	13,909	17.4	11,910	16.3	1,998	16.8
時間管理機器	7,385	9.3	7,127	9.8	258	3.6
ハ°-キック°システム	31,032	38.9	29,213	39.9	1,819	6.2
小 計	52,327	65.6	48,251	66.0	4,076	8.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	17,020	21.4	15,094	20.6	1,926	12.8
クリーンシステム	10,394	13.0	9,794	13.4	600	6.1
小 計	27,415	34.4	24,888	34.0	2,526	10.2
合 計	79,743	100.0	73,140	100.0	6,603	9.0

時間情報システム事業

- ・情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂システム」
- ・時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・パーキングシステム = 「駐車場管理機器・マネジメントサービス」

・情報システム

当事業部門の国内市場は、労働基準監督署の労働時間に対する指導強化が継続していることに加え、個人情報保護法等によるコンプライアンス意識が社会的に高まり、企業における就業情報のシステム化見直しのための活発な需要が続いております。

また、自治体を中心とした公共市場においても、民間企業同様のシステム化の導入が中核自治体を中心に促進され、年々市場が拡大しております。

当社は、需要の裾野が中小規模の企業まで拡大する市場環境の中で、ＩＣカードを中心とした就業管理およびドア管理（入室）対策の総合的なソリューション提案に注力してまいりました。

当期の実績は、このような背景のもと、積極的な設備投資を続ける製造業や景気回復による小売・販売業からの受注が業績全体を牽引し、前期に比べ就業システム分野で 10億93百万円増収（13.1%増）、入室システム分野で 3億55百万円増収（45.4%増）と大きく実績を伸ばしました。

品目別には、ターミナル機器は前期に比べ 7億56百万円増収（15.6%増）、ソフトウェアは大規模ソリューション物件の売上が寄与して 7億2百万円増収（19.7%増）、メンテ・サプライは、保守契約が堅調に伸びたことに加え、ＩＣカードへの需要が高まり 2億25百万円増収（9.4%増）となりました。

海外の実績は、北米・欧州・アジアの全域が増収となり、全体では 11億52百万円（前年同期比 27.4%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 139億9百万円で、前期に比べ 19億98百万円の増収（16.8%増）となりました。

・時間管理機器

当事業部門の国内タイムレコーダー市場は、景気回復を背景として回復基調を示しておりますが、顧客層は、低価格帯の標準機を使用する層とシステム化へ移行する層への二極化が進んでおります。

国内の実績は、パソコン用集計ソフト付タイムレコーダー「TimeP@CK」が好調に推移しましたが、顧客層の二極化もあって全体ではわずかながら減収となりました。輸出は、タイムレコーダーが、台数、金額とも大幅伸長となりましたが、タイムスタンプなどの減少により全体では微増にとどまりました。

海外の実績は、北米は為替換算レートの変動により増収（現地通貨ベースでは減収）、欧州は競争激化が続き減収、アジアは台湾向けが好調で増収、全体では為替換算レートの変動要因も加わり 31 億 70 百万円（前年同期比 9.8%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 73 億 85 百万円で、前期に比べ 2 億 58 百万円の増収（3.6%増）となりました。

・パーキングシステム

当事業部門の国内市場は、ETC（道路通行料自動徴収システム）、SUICA・EDY他、電子マネーおよびクレジットカード等の決済手段の多様化、自治体の指定管理者制度導入や駐車違反取締り業務の民間委託開始、自転車駐輪場やバイク駐車場の附置義務化など、当事業を取り巻く市場環境は急激に変化しております。

当社はこのような市場環境の中、市場変化に対応した営業体制の強化とともに、市場ニーズを先取りしたシステム開発に注力してまいりました。

当期は、大規模駐車場等の大型案件数が前期に比べ減少したことに加え、前期から続いた新札発行に伴う紙幣リーダーの交換需要も、昨年9月で終了したことが主な要因となり、実績は前期に比べ 3億2百万円の減収（前年同期比 1.3%減）となりました。

品目別には、システム機器は前期に比べ 1億42百万円増収（1.0%増）、メンテ・サプライは 1億82百万円減収（2.3%減）となりました。メンテ・サプライの減少は、新札発行による紙幣リーダーの交換需要が前期に比べ 44%減と大きく減少したことによりです。

なお、グループ子会社、株式会社イー・エム・エスが事業展開する駐車場の管理・受託事業は、前年同期比 19%増と堅調に実績を伸ばしております。

海外の実績は、北米は精算機の需要が堅調に推移し、前年同期比 45.0%増収、欧州は若干の減収、アジアは韓国での実績が好調に推移し 54.6%増収となり、全体では、54 億 94 百万円（前年同期比 39.2%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 310 億 32 百万円で、前期に比べ 18 億 19 百万円の増収（6.2%増）となりました。

環境関連システム事業

- ・環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵装置・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

・環境システム

当事業部門は、国内の製造業を中心とした好調な設備投資に支えられ、幅広い業種からの需要拡大が継続しております。

当期の実績は、汎用機部門は掃除機・小型集塵機・小型オイルミストコレクターともに大きく伸長しました。さらに、メンテナンス事業への営業力強化により、同事業の売上が大幅に伸長し、増収に寄与しました。

品目別には、前期に比べ汎用機が 8億58百万円増収（15.5%増）、大型システムは 1億33百万円増収（2.4%増）、メンテ・サプライは 5億74百万円増収（20.0%増）と、それぞれ実績を伸ばしました。

海外の実績は、中国およびマレーシアでの営業体制の強化・拡充により、日系企業を中心に需要が拡大し、アジア地域全体で 8億 51 百万円（前年同期比 36.3%増）と大幅増収となりました。なお、北米、欧州での当事業の実績はありません。

以上の結果、部門全体の売上高は 170 億 20 百万円で、前期に比べ 19 億 26 百万円の増収（12.8%増）となりました。

・クリーンシステム

当事業部門の国内市場は、製造業においては工場内のクリーン化ニーズが高まり需要が顕在化してまいりました。一方、ビルメンテナンス業界では、清掃コスト削減のため中型・大型機への移行が顕著となっております。また、大手スーパーや大規模商業施設では、フロアの用途に合わせ、カーペットやセラミック等の床材を導入するなど多様化が始まってまいりました。コンビニエンス業界においても、床材の変更が始まっております。

このような市場環境の中、当期の実績は、品目別には、清掃機器が前期に比べ 62百万円減収（1.8%減）、メンテ・サプライは 1億70百万円増収（6.1%増）となりました。

清掃機器の減収は、欧州向け輸出の減少とコンビニエンス業界における床材変更による需要減少によるものであります。

海外の実績は、北米は為替換算レートの変動要因も加わり 18.0%増と大幅増収、欧州・アジア地域は減収となり、全体では 31 億 96 百万円（前年同期比 14.2%増）となりました。

以上の結果、当事業部門全体では 103 億 94 百万円で、前期に比べ 6 億円の増収（6.1%増）となりました。

2. 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、法人税等の支払額の増加が主な要因となり、前連結会計年度末に比べ 4 億 97 百万円（1.4%）減少し、当連結会計年度末には 344 億 2 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、60 億 48 百万円と前年同期と比べ 39 億 91 百万円（39.8%）の減少となりました。これは、主に仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、42 億 79 百万円と前年同期と比べ 30 億 25 百万円（241.0%）の支出増となりました。これは、主に投資有価証券の取得による支出の増加、投資有価証券の売却・償還による収入の減少等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、21 億 33 百万円と前年同期と比べ 6 億 97 百万円（48.6%）の支出増となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出、配当金の支払額の増加等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは、以下のとおりであります。

	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率（%）	76.4	74.8	75.5	72.5	74.8
時価ベースの株主資本比率（%）	80.5	52.6	76.6	95.0	156.0
債務償還年数（年）	0.5	0.4	0.3	0.3	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.8	88.4	165.7	255.8	88.1

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 通期の見通しおよび会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、引き続き順調に推移するものと予想されますが、原油の高騰、金利の上昇などの影響も懸念され、景気の持続的成長に向けては先行き不透明感が出てくるものと思われまます。

このような経営環境の中で、当社およびグループ各社は連携を一層強化し、各事業における新市場の創出、顧客に密着した積極的な販売活動の展開、開発体制のグローバル化による高付加価値製品の提供、広範なソリューションサービスなどを推進するとともに、「収益体質強化 & 持続的成長」の実現に向けて取り組んでまいります。

今期の事業課題につきましては、第3次中期経営計画に基づき、以下の事業戦略を推進してまいります。

1) 時間情報システム事業

情報システム事業は、民間企業に加え自治体を中心とした公共企業体などにおいて就業情報の見直しによるシステム化や新規導入などの需要が高まっております。また、セキュリティ分野においても個人情報保護法施行に伴い、個人情報を取扱う特定オフィスへのアクセス制御（ドアセキュリティ）などの需要が増大し、市場が活性化しております。

このような市場環境を事業の追い風ととらえ、営業力と商品力の一層の強化・拡充により大規模企業向けや公共市場向け就業ソリューションビジネスの拡大を図ると共に、ドアセキュリティ分野においても同様に事業の拡大を図ってまいります。

また、当事業の収益性向上策として、ソリューションビジネスにおけるシステムのソフトウェアの標準化によるコストダウンを推進し、収益力の維持・向上を図ってまいります。

パーキングシステム事業は、駐車料金の決済手段の多様化、駐車違反取締りの民間委託開始、自転車駐輪場のシステム化やバイク駐車場の附置義務化など、市場環境は急激に変化しております。

このような市場環境において、放置自転車問題により顕在化してきた駐輪場市場へのシステム導入およびバイク駐車場への対応を強化すると共に、拡大が続く管理・経営受託市場への総合提案力を強化し事業拡大を図ってまいります。

海外市場においては、北米、ヨーロッパ、アジア各市場でのトップシェア獲得をめざし、営業力と商品力の強化を図り事業拡大をめざしてまいります。

2) 環境関連システム事業

環境システム事業は、工場における環境関連法規制への対応強化や環境負荷低減に向けた環境経営が、企業の社会的責任として強く求められております。

このような市場環境の中で、環境負荷低減に対応した新製品の開発、工作機械の小型化・多様化に対応した新製品の市場投入、また、メンテナンス事業の拡大をめざし、グループ会社と一体となったアスベスト等有害粉塵の調査、分析等のコンサルティングから設計・施工、メンテナンスまでのトータルソリューションを提案し、事業規模の拡大を図ってまいります。

海外市場においては、日系自動車関連企業の中国をはじめとするアジア市場への海外進出に対応し、現地での営業力・エンジニアリング体制の強化を推進してまいります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、売上高 840 億円、営業利益 101 億円、経常利益 100 億円、当期純利益 60 億円を見込んでおります。

また、配当金につきましては、引き続き業績の向上を図り、1 株当たり年間配当金 26 円（中間 13 円、期末 13 円）をめざしてまいりたいと存じます。

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 19 年 3 月期	84,000	10,100	10,000	6,000
平成 18 年 3 月期	79,743	9,537	9,581	5,915
伸長率	5.3%	5.9%	4.4%	1.4%

4. 事業等のリスク

決算短信に記載した定性的情報、連結財務諸表等に関する事項のうち、投資者に重要な影響を及ぼす可能性のあると想定される事項には、以下のものがあります。

なお、当社グループは、現在及び将来における事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項については、可能な限りこれらを想定した中でリスク要因の排除、対応に注力し事業活動を行っております。

また、将来に関する事項は、本決算発表日（平成 18 年 5 月 9 日）現在において当社が判断したものであります。

経営環境等の変化による収益への影響

当社グループは、蓄積した独自技術とノウハウにより高品質な製品やサービス、ソリューションを顧客に提供し、各事業領域において日本をはじめ北米・欧州・アジア各地域で高い市場シェアを占め、グローバルな事業展開を行っております。

当社グループの平成 18 年 3 月期における事業部門別売上高の構成比は、時間情報システム事業が 65.6%、環境関連システム事業が 34.4%の割合となっております。営業利益への貢献割合につきましては、配賦不能経費控除前で時間情報システム事業が 76.1%、環境関連システム事業が 23.9%となっております。また、直近 5 ヶ年間の平均値を用いた場合でも、時間情報システム事業は売上高で 64.6%、営業利益で 76.9%を占めております。

以上のように、当社グループの業績を占める時間情報システム事業の割合は高く、その成長性が将来の業績に大きな影響を及ぼすものと認識しております。時間情報システム事業は、情報システム、時間管理機器、パーキングシステムの 3 つの事業から成立っております。

これらの市場は比較的小規模であることから、主要市場の日本においてはメーカー数が少数固定化し新規参入がほとんどなく、また、外資企業による直接的な参入もありません。また、海外においても同様な状況となっております。

将来のリスク要因としては、時間情報システム事業の各事業において、需要構造の激変、新市場の創出等により市場拡大が見込まれると予測された場合、異業種からの参入または強力な競争相手の参入が予想されます。この場合、競争相手が当社を凌駕する革新的な製品やソリューションをもって参入してきたとき、当社グループの市場優位性が低下し、業績へ重大な影響を与えることがあります。

情報セキュリティ

当社グループでは、システムソリューションの提案や A S P（Application Service Provider）事業を展開するために、顧客および顧客からお預りした個人情報等の機密情報を取り扱っております。そのため、機密情報管理体制の整備、社員教育の徹底や情報漏洩防止ソフトウェアの使用等により、ネットワークを通じた機密情報への侵入、情報データの持ち出し等による機密情報の漏洩を防止するよう、個人情報保護管理委員会を設け万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、これらの情報が外部に漏洩された場合、信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4)-1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	65,105	61.9	64,319	63.8	785
現金及び預金	34,402		34,900		497
受取手形及び売掛金	20,914		20,269		644
有価証券	10		26		15
たな卸資産	7,626		7,318		308
繰延税金資産	1,262		1,198		63
その他	1,004		748		256
貸倒引当金	116		142		25
固定資産	40,157	38.1	36,426	36.2	3,730
有形固定資産	(20,995)	(19.9)	(20,462)	(20.3)	(533)
建物及び構築物	11,351		11,712		360
機械装置及び運搬具	1,561		1,300		260
工具器具及び備品	1,666		1,305		360
土地	5,769		5,885		115
建設仮勘定	646		259		387
無形固定資産	(4,676)	(4.4)	(4,108)	(4.1)	(568)
営業権	1,656		1,806		150
ソフトウェア	1,942		1,344		597
ソフトウェア仮勘定	1,019		899		120
その他	58		57		0
投資その他の資産	(14,484)	(13.8)	(11,855)	(11.8)	(2,629)
投資有価証券	6,850		4,240		2,609
長期貸付金	638		502		135
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	255		302		46
差入保証金	935		991		55
繰延税金資産	1,769		2,139		369
長期預金	1,500		1,500		-
その他	2,801		2,491		310
貸倒引当金	267		312		44
資産合計	105,262	100.0	100,745	100.0	4,516

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	20,323	19.3	22,078	21.9	1,754
支払手形及び買掛金	9,637		11,355		1,718
短期借入金	467		846		379
未払法人税等	2,146		2,921		774
賞与引当金	1,974		1,802		171
その他	6,097		5,152		944
固定負債	5,721	5.4	5,257	5.2	463
長期借入金	692		402		289
退職給付引当金	4,251		4,095		155
役員退職慰労引当金	649		674		24
繰延税金負債	70		42		28
その他	56		42		13
負債合計	26,044	24.7	27,336	27.1	1,291
(少数株主持分)					
少数株主持分	485	0.5	365	0.4	119
少数株主持分合計	485	0.5	365	0.4	119
(資本の部)					
資本金	18,239	17.3	18,239	18.1	-
資本剰余金	19,438	18.5	19,293	19.1	145
利益剰余金	42,036	39.9	38,296	38.0	3,740
その他有価証券評価差額金	798	0.8	105	0.1	693
為替換算調整勘定	830	0.8	1,649	1.6	818
自己株式	950	0.9	1,240	1.2	290
資本合計	78,732	74.8	73,044	72.5	5,688
負債・少数株主持分・資本合計	105,262	100.0	100,745	100.0	4,516

(4)-2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 {自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日}		前連結会計年度 {自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日}		増 減	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
			%		%		%
売 上 高		79,743	100.0	73,140	100.0	6,603	9.0
売 上 原 価		42,943	53.9	39,291	53.7	3,651	9.3
売 上 総 利 益		36,800	46.1	33,848	46.3	2,951	8.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(27,262)	(34.1)	(24,774)	(33.9)	(2,488)	(10.0)
販 売 費		22,974		20,985		1,988	
一 般 管 理 費		4,288		3,788		500	
営 業 利 益		9,537	12.0	9,074	12.4	463	5.1
営 業 外 収 益		(611)	(0.7)	(435)	(0.6)	(175)	(40.4)
受 取 利 息		85		59		25	
受 取 配 当 金		50		41		8	
そ の 他		475		333		141	
営 業 外 費 用		(567)	(0.7)	(553)	(0.8)	(14)	(2.6)
支 払 利 息		60		43		16	
営 業 権 償 却		320		320		-	
そ の 他		187		189		2	
経 常 利 益		9,581	12.0	8,956	12.2	624	7.0
特 別 利 益		(422)	(0.6)	(73)	(0.1)	(349)	(478.5)
固 定 資 産 売 却 益		332		2		330	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		55		57		1	
そ の 他		35		13		21	
特 別 損 失		(302)	(0.4)	(611)	(0.8)	(309)	(50.6)
固 定 資 産 除 却 損		67		63		3	
固 定 資 産 売 却 損		20		213		192	
投 資 有 価 証 券 売 却 損		1		296		295	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		-		35		35	
工 場 移 転 費 用		212		-		212	
そ の 他		-		2		2	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		9,702	12.2	8,418	11.5	1,283	15.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		3,845	4.8	3,545	4.8	300	8.5
法 人 税 等 調 整 額		196	0.2	355	0.5	158	44.7
少 数 株 主 利 益		137	0.2	119	0.2	18	15.3
当 期 純 利 益		5,915	7.4	5,108	7.0	806	15.8

(4)-3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		{ 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 }	{ 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 }	
		金 額	金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		19,293	19,293	-
資本剰余金増加高				
自己株式処分差益		145	-	145
資本剰余金期末残高		19,438	19,293	145
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		38,296	34,671	3,625
利益剰余金増加高				
当期純利益		5,915	5,108	806
利益剰余金減少高				
配当金		2,075	1,435	640
役員賞与		99	48	51
(うち監査役賞与)		(7)	(4)	(3)
計		2,175	1,483	691
利益剰余金期末残高		42,036	38,296	3,740

(4)-4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		(自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	(自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		9,702	8,418	1,283
2. 減価償却費		2,815	2,707	108
3. 退職給付引当金の増加額		154	114	39
4. 貸倒引当金の増加額(又は減少額())		79	4	74
5. 受取利息及び受取配当金		136	101	34
6. 支払利息		60	43	16
7. 為替差損益		46	28	17
8. 投資有価証券売却益		55	57	1
9. 投資有価証券売却損		1	296	295
10. 投資有価証券評価損		-	35	35
11. 固定資産売却益		332	-	332
12. 固定資産除却損		67	63	3
13. 固定資産売却損		20	213	192
14. 売上債権の減少額(又は増加額())		366	679	313
15. たな卸資産の減少額(又は増加額())		129	1,627	1,498
16. 仕入債務の増加額(又は減少額())		1,852	2,231	4,083
17. その他		954	4	950
小 計		10,780	11,630	850
18. 利息及び配当金の受取額		130	100	29
19. 利息の支払額		68	39	29
20. 法人税等の支払額		4,793	1,651	3,141
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,048	10,040	3,991
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		1,719	1,499	219
2. 有形固定資産の売却による収入		617	139	478
3. 無形固定資産の取得による支出		1,725	1,590	134
4. 投資有価証券の取得による支出		1,634	676	957
5. 投資有価証券の売却による収入		153	1,275	1,121
6. 投資有価証券の償還による収入		31	300	268
7. 貸付けによる支出		26	-	26
8. 貸付金の回収による収入		22	22	0
9. 定期預金の預入れによる支出		-	500	500
10. 定期預金の払戻しによる収入		-	1,275	1,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,279	1,254	3,025
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		194	250	55
2. 短期借入金の返済による支出		188	208	19
3. 長期借入れによる収入		364	208	156
4. 長期借入金の返済による支出		855	201	653
5. 自己株式の取得による支出		53	42	10
6. 自己株式の売却による収入		489	-	489
7. 親会社による配当金の支払額		2,071	1,432	639
8. 少数株主への配当金の支払額		13	9	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,133	1,436	697
現金及び現金同等物に係る換算差額		184	14	170
現金及び現金同等物の増加額		550	7,334	7,884
現金及び現金同等物の期首残高		34,900	27,565	7,334
新規連結による現金及び現金同等物の増加額		52	-	52
現金及び現金同等物の期末残高		34,402	34,900	497

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (イ) 連結子会社の数 24社
主要な連結子会社名 「(1) 企業集団の状況」に記載しております。
なお、タイム&パースキング ソリューションズ シンシティ Inc. については、買収により、アノ マレーシア SDN.BHD. については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。
- (ロ) 非連結子会社の名称等 安満能軟件工程(上海)有限公司、アノ・テクノロジー(株)、
I・I・I USA Inc.、I・I・I R&D ヨーロッパ N.V.、
アノシステムズ九州(株)、アノタイムビジネス(株)、
アノ タイム&パースキング スペイン SA、アノテクノロジー コリア CO.,LTD.、以上8社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海外子会社の決算日は、12月31日であります。また、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- 時価のあるもの…………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

デリバティブ…………… 時価法

たな卸資産……………主として総平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、当社及び国内連結子会社は法人税法に規定する方法と同一の基準により、また、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく方法によっております。

ただし、当社の市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能期間（3年）に基づく定額法、当社及び国内連結子会社の自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、連結会計年度末要支給額の100%を計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産又は負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ハ)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなります。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を当連結会計年度から適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 28,619 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 27,812 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 { 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 }	前連結会計年度 { 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 }
主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,348 百万円 退職給付費用 1,039 役員退職慰労引当金繰入額 80 給料手当 10,758	主な販売費及び一般管理費 賞与引当金繰入額 1,186 百万円 退職給付費用 888 役員退職慰労引当金繰入額 91 貸倒引当金繰入額 27 給料手当 9,785

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 { 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 }	前連結会計年度 { 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 }
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 34,402 百万円 現金及び現金同等物 <u>34,402</u>	現金及び預金勘定 34,900 百万円 現金及び現金同等物 <u>34,900</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,725</td> <td style="text-align: right;">63</td> <td style="text-align: right;">3,789</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> <td style="text-align: right;">14</td> <td style="text-align: right;">1,967</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,772</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,725	63	3,789	減価償却累計額相当額	1,953	14	1,967	期末残高相当額	1,772	49	1,822	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,251</td> <td style="text-align: right;">150</td> <td style="text-align: right;">4,402</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,011</td> <td style="text-align: right;">111</td> <td style="text-align: right;">2,122</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> <td style="text-align: right;">39</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4,251	150	4,402	減価償却累計額相当額	2,011	111	2,122	期末残高相当額	2,240	39	2,280								
	工具器具 及び備品	その他	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	3,725	63	3,789																																														
減価償却累計額相当額	1,953	14	1,967																																														
期末残高相当額	1,772	49	1,822																																														
	工具器具 及び備品	その他	合計																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
取得価額相当額	4,251	150	4,402																																														
減価償却累計額相当額	2,011	111	2,122																																														
期末残高相当額	2,240	39	2,280																																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">607</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,215</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,822</td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">686</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">686</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">159</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	607	百万円	1年超	1,215		合 計	1,822		支払リース料	686	百万円	減価償却費相当額	686		1年以内	49	百万円	1年超	159		合 計	208		<p style="text-align: center;">同 左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,605</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,280</td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">764</td> <td></td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">36</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">136</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">173</td> <td></td> </tr> </table>	1年以内	675	百万円	1年超	1,605		合 計	2,280		支払リース料	764	百万円	減価償却費相当額	764		1年以内	36	百万円	1年超	136		合 計	173	
1年以内	607	百万円																																															
1年超	1,215																																																
合 計	1,822																																																
支払リース料	686	百万円																																															
減価償却費相当額	686																																																
1年以内	49	百万円																																															
1年超	159																																																
合 計	208																																																
1年以内	675	百万円																																															
1年超	1,605																																																
合 計	2,280																																																
支払リース料	764	百万円																																															
減価償却費相当額	764																																																
1年以内	36	百万円																																															
1年超	136																																																
合 計	173																																																

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1. 売買目的有価証券 該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,017	3,369	1,352
	(2) 債券	500	501	1
	(3) その他	51	96	45
	小計	2,568	3,967	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	20	17	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,500	1,448	51
	小計	1,520	1,465	54
合計		4,088	5,433	1,344

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
153	55	1

5. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券 該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社株式 408 百万円

(3) その他有価証券
非上場株式 519 百万円
優先出資証券 500 百万円

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

1．売買目的有価証券 該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券で時価のあるもの 該当事項はありません。

3．その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	231	443	211
	(2) 債券	500	504	4
	(3) その他	95	136	41
	小 計	827	1,084	257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,305	1,237	67
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	590	578	12
	小 計	1,896	1,815	80
合 計		2,723	2,900	176

4．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）
(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,275	57	296

5．時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券	該当事項はありません。
(2) 子会社及び関連会社株式	356 百万円
(3) その他有価証券	
非上場株式	510 百万円
優先出資証券	500 百万円

(デリバティブ取引関係)

(1) 通貨関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(2) 金利関連

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(3) その他

当連結会計年度及び前連結会計年度のいずれにおいても、末日現在に残高がないため記載を省略しております。

(退職給付関係)

当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成18年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、15,043百万円であります。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>適格退職年金：昭和43年5月1日から退職金制度の一部について、適格退職年金制度を適用しております。</p> <p>厚生年金基金：昭和55年4月1日から従来の退職金制度に上積みして厚生年金基金制度(総合設立方式)を採用しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち平成17年3月31日現在の給与総額割合を基準として計算した年金資産額は、12,118百万円であります。</p> <p>退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,375 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">659</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,464</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,251</td> </tr> </table>	退職給付債務	13,375 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	659	年金資産	8,464	退職給付引当金	4,251	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,983 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,653</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,234</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,095</td> </tr> </table>	退職給付債務	12,983 百万円	(内訳)		未認識過去勤務債務	-	未認識数理計算上の差異	1,653	年金資産	7,234	退職給付引当金	4,095								
退職給付債務	13,375 百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	-																																
未認識数理計算上の差異	659																																
年金資産	8,464																																
退職給付引当金	4,251																																
退職給付債務	12,983 百万円																																
(内訳)																																	
未認識過去勤務債務	-																																
未認識数理計算上の差異	1,653																																
年金資産	7,234																																
退職給付引当金	4,095																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">734 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,043</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	734 百万円	利息費用	320	期待運用収益	252	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	241	小計	1,043	厚生年金基金拠出金	360	合計	1,403	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(を除く)</td> <td style="text-align: right;">708 百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,025</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306</td> </tr> </table>	勤務費用(を除く)	708 百万円	利息費用	308	期待運用収益	230	過去勤務債務の費用処理額	-	数理計算上の差異の費用処理額	239	小計	1,025	厚生年金基金拠出金	280	合計	1,306
勤務費用(を除く)	734 百万円																																
利息費用	320																																
期待運用収益	252																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	241																																
小計	1,043																																
厚生年金基金拠出金	360																																
合計	1,403																																
勤務費用(を除く)	708 百万円																																
利息費用	308																																
期待運用収益	230																																
過去勤務債務の費用処理額	-																																
数理計算上の差異の費用処理額	239																																
小計	1,025																																
厚生年金基金拠出金	280																																
合計	1,306																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">- 年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.5%	期待運用収益率	3.5%	過去勤務債務の額の処理年数	- 年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.5%																																
期待運用収益率	3.5%																																
過去勤務債務の額の処理年数	- 年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	未払事業税否認	183	245
	賞与引当金損金不算入	801	724
	役員退職慰労引当金損金不算入	277	272
	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,708	1,577
	繰越欠損金	371	379
	投資有価証券評価損損金不算入	89	153
	貸倒引当金損金算入限度超過額	72	81
	その他	500	415
	繰延税金資産小計	4,006	3,850
	評価性引当額	384	342
	繰延税金資産合計	3,622	3,507
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	建物圧縮積立金	22	23
	その他有価証券評価差額金	545	73
	その他	91	115
	繰延税金負債合計	660	212
	繰延税金資産の純額	2,961	3,295
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率	40.6%	40.6%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.4
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.2
	住民税均等割額	0.8	0.9
	税務上の繰越欠損金の利用	1.7	1.1
	試験研究費に係る法人税額の特別控除	2.1	1.9
	その他	0.2	0.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.6	37.9

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	52,327	27,415	79,743	-	79,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	52,327	27,415	79,743	-	79,743
営業費用	43,284	24,571	67,855	2,350	70,206
営業利益	9,043	2,844	11,887	(2,350)	9,537
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	36,376	14,547	50,924	54,337	105,262
減価償却費	2,026	400	2,426	389	2,815
資本的支出	3,253	638	3,892	129	4,021

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕				
	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	48,251	24,888	73,140	-	73,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	48,251	24,888	73,140	-	73,140
営業費用	39,365	22,562	61,928	2,137	64,065
営業利益	8,885	2,326	11,212	(2,137)	9,074
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	37,231	11,505	48,736	52,009	100,745
減価償却費	1,904	417	2,322	385	2,707
資本的支出	2,433	958	3,391	51	3,442

(注)1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。

連結財務諸表提出会社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム 非接触ICカードソリューションシステムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	時間料金計算機(タイムレジ) 自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフingマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,350 百万円
前連結会計年度 2,137 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券及び長期預金)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 54,337 百万円
前連結会計年度 52,009 百万円

2. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	65,878	3,499	9,018	1,347	79,743	-	79,743
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,690	38	367	170	2,267	(2,267)	-
計	67,569	3,538	9,385	1,517	82,011	(2,267)	79,743
営業費用	56,251	3,153	9,244	1,418	70,069	136	70,206
営業利益	11,317	384	140	98	11,942	(2,404)	9,537
資産	39,428	2,818	7,745	2,493	52,484	52,777	105,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成17年3月31日〕						
	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	61,978	2,601	7,170	1,389	73,140	-	73,140
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,685	51	363	202	2,303	(2,303)	-
計	63,664	2,653	7,533	1,591	75,443	(2,303)	73,140
営業費用	52,901	2,342	7,448	1,511	64,203	(137)	64,065
営業利益	10,763	310	85	80	11,239	(2,165)	9,074
資産	38,958	1,942	6,515	2,427	49,843	50,902	100,745

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア...シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2) 北米.....アメリカ、カナダ

(3) 欧州.....ベルギー

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部等全社管理業務を行っている部門に係る費用であります。

当連結会計年度 2,350 百万円

前連結会計年度 2,137 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券及び長期預金）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 54,337 百万円

前連結会計年度 52,009 百万円

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	当連結会計年度 〔 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 〕				
	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	3,798	9,035	1,403	187	14,424
連結売上高					79,743
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.8 %	11.3 %	1.8 %	0.2 %	18.1 %

(単位：百万円)

	前連結会計年度 〔 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 〕				
	アジア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	3,037	7,175	1,415	125	11,753
連結売上高					73,140
連結売上高に占める海外売上高の割合	4.2 %	9.8 %	1.9 %	0.2 %	16.1 %

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....シンガポール、マレーシア、韓国、中国

(2)北米.....アメリカ、カナダ

(3)欧州.....ベルギー

(4)その他の地域...中南米

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。